

第4問 (20点)

次の[資料]にもとづいて、日商工業の4月の仕掛品勘定を完成しなさい。

[資料]

1. 棚卸資産有高

(単位：円)

	月初有高	当月受入高	月末有高
素 材	1,590,400	5,152,000	1,845,480
部 品	1,612,800	2,704,000	1,413,720
補 修 材	195,000	545,600	284,700
仕 掛 品	3,000,000	?	2,050,000
製 品	4,865,600	?	3,790,300

2. その他の4月中における支払等

製品用接着剤購入額	4,000 円
間接工賃金当月支払高	752,000 円
間接工賃金前月末払高	128,000 円
間接工賃金当月未払高	112,000 円
工場事務員給料当月支払高	160,000 円
本社事務員給料当月支払高	240,000 円
電力料金(測定額)	220,000 円
保険料(月割額)	348,000 円
減価償却費(月割額)	1,421,600 円
水道料金(測定額)	79,200 円

※ 工場事務員および本社事務員に対する給料は、給与計算期間と原価計算期間が一致している。

3. 製造間接費は直接労務費の200%を予定配賦している。なお、製造間接費配賦差異75,300円(有利差異)は、売上原価に加減する。他の原価差異は存在しない。原価差異加減後の売上原価は15,000,000円であった。

第 5 問 (20 点)

製品 H を量産する当社は、次年度利益計画行っている。以下の[資料]にもとづいて、次の各問に答えなさい。

[資料]

1. 過去 6 か月間の生産・販売量および総原価に関する実績データは以下のとおりである。なお、当社における正常操業圏は、月間生産量 51,200 単位～76,800 単位の間にある。

	生産・販売量	総 原 価
1 月	40,000 単位	9,400,000 円
2 月	51,200 単位	13,440,000 円
3 月	60,000 単位	15,200,000 円
4 月	68,000 単位	16,800,000 円
5 月	76,000 単位	18,400,000 円
6 月	72,000 単位	17,600,000 円

2. 製品 H の販売単価は 500 円である。
3. 当社の総資本は 400,000,000 円であり、年間目標総資本営業利益率は 6.6% である。

- 問 1 上記の実績データにもとづいて、高低点法による製品 H の総原価の原価分解を行い、製品 1 単位当たりの変動費と、月間固定費を計算しなさい。
- 問 2 原価分解の結果を利用し、当社の年間損益分岐点売上高および損益分岐点販売量を求めなさい。
- 問 3 目標総資本営業利益率を達成する月間目標売上高および月間目標販売量を求めなさい。
- 問 4 問 3 で解答した月間目標販売量には、1,000 個届かないことが判明した。この場合、目標総資本営業利益率を達成するためには、月間固定費を各月いくら削減しなければならないか答えなさい。